

第1部 令和2年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

令和2年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆7,950億41百万円、歳出が1兆6,519億18百万円で、形式収支が1,431億23百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が19.3%の増、歳出が17.8%の増となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が16.1%の増、歳出が13.5%の増であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が3,830億94百万円、歳出が2,788億26百万円で、形式収支は1,042億68百万円の黒字となった。

2 決算収支

実質収支は、332億11百万円の黒字で、16年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、11億88百万円の赤字となった。また、赤字団体は35団体中13団体となり、前年度と比べて5団体減少した。

実質単年度収支は、292億82百万円の赤字となり、前年度と比べて55億78百万円赤字幅が増加している。これは、復旧・復興事業の進捗に伴い財政調整基金からの取崩額が増加したことが影響している。また、赤字団体は、35団体中25団体となり、前年度と比べて2団体減少した。

(単位：百万円、%)

区分	H22			H28			H29			H30			R1			R2			増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支		
歳入	950,961	1,693,684	680,936	1,568,690	512,955	1,512,084	470,894	1,505,256	401,518	1,795,041	383,094								19.3	88.8
歳出	913,633	1,534,331	560,313	1,445,189	432,248	1,399,417	388,266	1,401,787	329,353	1,651,918	278,826								17.8	80.8
形式収支	37,328	159,354	120,623	123,501	80,706	112,666	82,629	103,469	72,165	143,123	104,268								38.3	283.4
実質収支	17,967	51,085	-	36,519	-	36,849	-	34,399	-	33,211	-								▲3.5	84.8
単年度収支	5,302	▲8	-	▲14,627	-	360	-	▲2,450	-	▲1,188	-									
実質単年度収支	8,681	▲30,995	-	▲52,207	-	▲28,423	-	▲23,704	-	▲29,282	-									

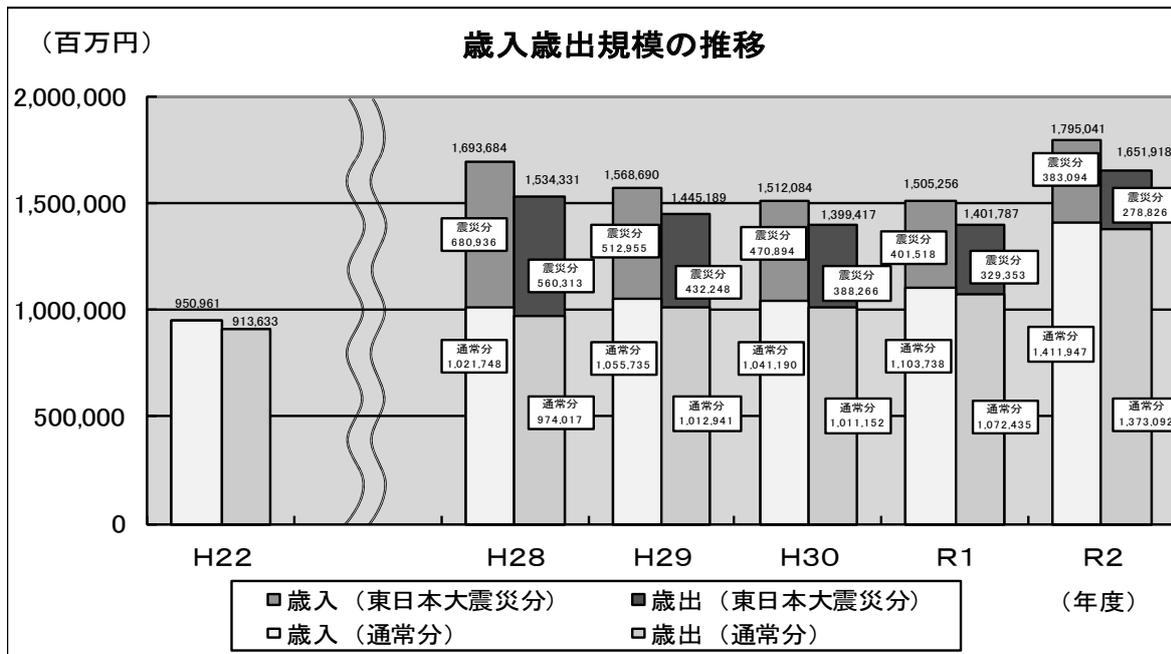
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,896億31百万円、特定財源は1兆1,054億10百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.7%の減、37.5%の増であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は310億56百万円で前年度と比べて9.9%の減、減収補填債（特例分）の発行額は30億67百万円で前年度と比べて657.0%の増、上記一般財源と合わせた額は7,237億54百万円で前年度と比べて1.7%の減であった。

■一般財源

地方税は、前年度と比べて0.8%減の3,742億21百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化や、申告期限の延長・徴収猶予の影響等により法人市町村民税が減少したことが主な要因であり、前年度と比べて28億54百万円の減であった。また、個人市町村民税が9億22百万円（0.6%）の増、固定資産税が20億65百万円（1.4%）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が10億87百万円（0.7%）の減、特別交付税が78億96百万円（31.6%）の減、震災復興特別交付税が89億3百万円（11.9%）の減となり、前年度と比べて7.0%減の2,369億41百万円となった。

■特定財源

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増などにより、前年度と比べて95.5%増の4,874億39百万円となった。

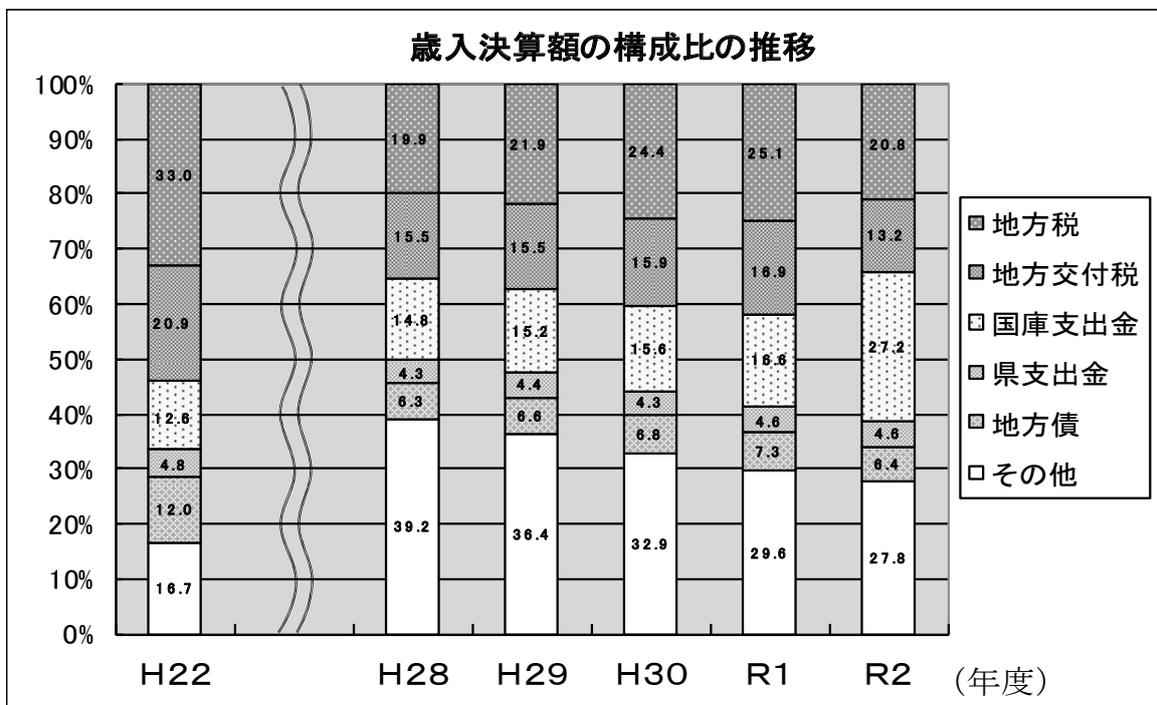
県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものの皆増などにより、前年度と比べて21.1%増の830億62百万円となった。

地方債は、道路や橋梁などのインフラ、農地等の整備に伴う公共事業等債の増加や令和元年東日本台風に係る道路、農地等の復旧事業に伴う災害復旧事業債の発行増加により、前年度と比べて3.9%増の1,149億61百万円となった。

その他歳入は、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金の増加などにより、前年度と比べて12.1%増の4,984億17百万円となった。

区分	歳入決算額の推移 (単位：百万円、%)							
	H 2 2	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
地 方 税	313,841	337,520	343,224	368,682	377,075	374,221	▲ 0.8	19.2
地 方 交 付 税	198,704	262,719	243,275	240,873	254,827	236,941	▲ 7.0	19.2
国 庫 支 出 金	119,636	250,303	238,585	236,580	249,342	487,439	95.5	307.4
県 支 出 金	45,480	72,407	69,183	64,824	68,562	83,062	21.1	82.6
地 方 債	114,332	106,259	103,737	103,530	110,635	114,961	3.9	0.6
そ の 他	158,968	664,475	570,687	497,595	444,815	498,417	12.1	213.5
歳 入 合 計	950,961	1,693,684	1,568,690	1,512,084	1,505,256	1,795,041	19.3	88.8

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて3.3%増の5,453億90百万円で、歳出総額に占める割合は33.0%（前年度37.7%）となった。

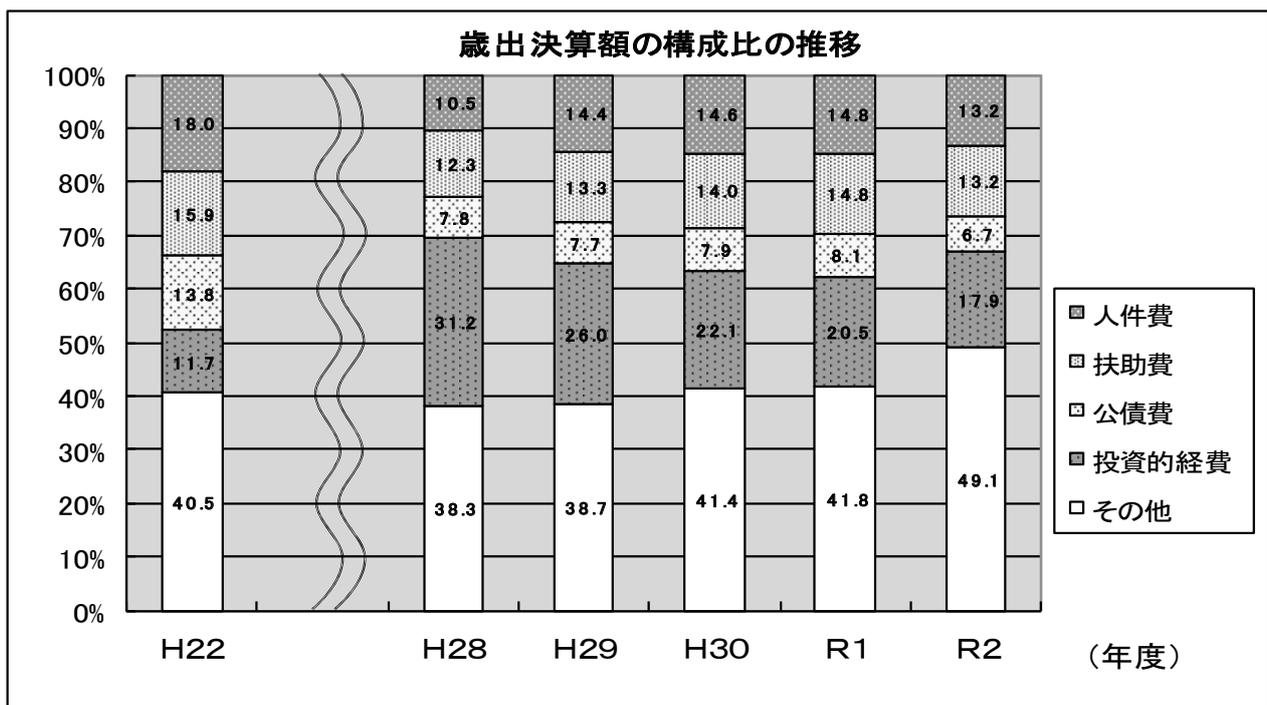
なお、歳出総額に占める公債費の割合は6.7%（前年度8.1%）であった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて2.8%増の2,953億75百万円で、歳出総額に占める割合は17.9%（前年度20.5%）となった。

なお、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は14.2%（前年度16.7%）、災害復旧事業費の歳出総額に占める割合は3.7%（前年度3.8%）であった。

年度 区分	歳出決算額の推移（単位：百万円、%）							増減率 （対前年度比）	増減率 （対H22年度比）
	H22	H28	H29	H30	R1	R2			
(義務的経費)	436,387	468,527	510,451	511,302	527,923	545,390	3.3	25.0	
人件費	164,680	160,786	207,422	204,565	206,931	217,502	5.1	32.1	
扶助費	145,217	188,397	192,016	195,594	207,856	217,580	4.7	49.8	
公債費	126,490	119,344	111,014	111,143	113,136	110,308	▲2.5	▲12.8	
(投資的経費)	107,090	478,061	375,973	309,035	287,309	295,375	2.8	175.8	
うち普通建設事業費	104,837	429,342	327,960	268,059	234,056	233,940	▲0.0	123.1	
うち災害復旧事業費	2,253	48,719	48,013	40,976	53,253	61,435	15.4	2,626.8	
その他	370,156	587,742	558,765	579,080	586,555	811,153	38.3	119.1	
歳出合計	913,633	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	17.8	80.8	

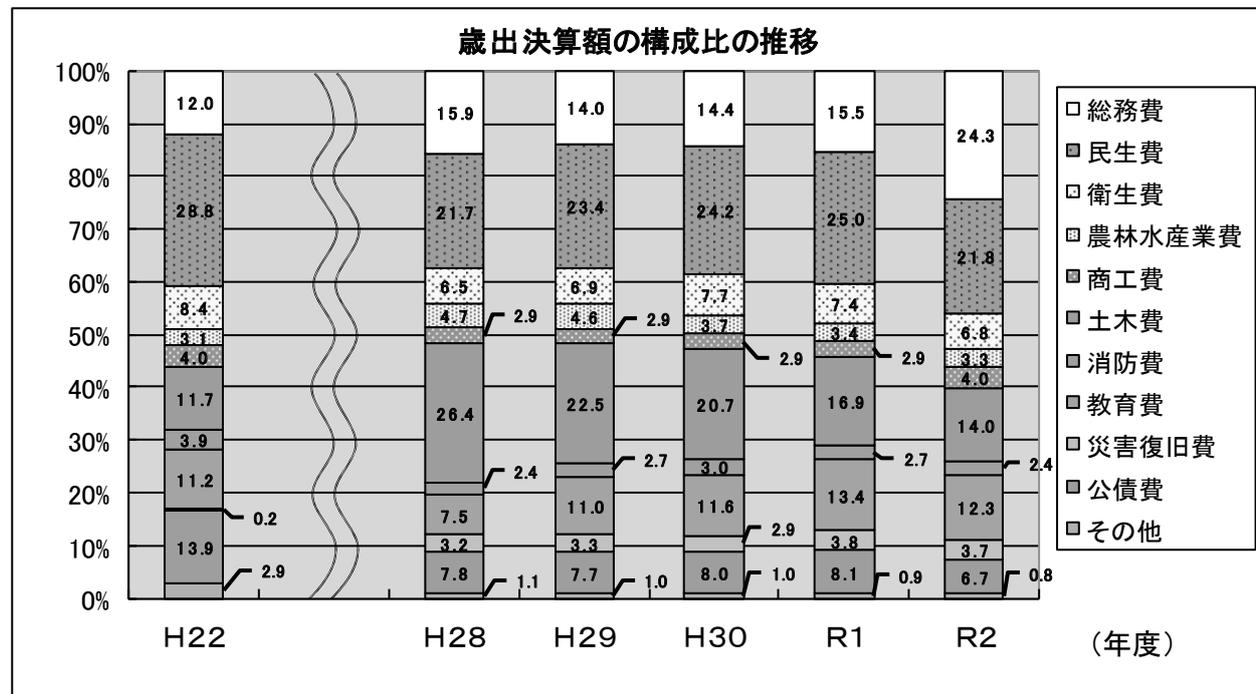


(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①総務費24.3%（前年度15.5%）、②民生費21.8%（前年度25.0%）、③土木費14.0%（前年度16.9%）、④教育費12.3%（前年度13.4%）、⑤衛生費6.8%（前年度7.4%）等となっている。

区分	歳出決算額の推移(単位:百万円、%)						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	H28	H29	H30	R1	R2		
総務費	109,390	243,368	201,843	201,101	217,136	400,886	84.6	266.5
民生費	262,735	332,680	338,271	338,816	350,382	360,454	2.9	37.2
衛生費	76,376	99,598	99,756	107,193	103,204	111,712	8.2	46.3
農林水産業費	28,149	71,502	66,075	51,568	48,180	54,099	12.3	92.2
商工費	36,825	44,536	42,238	39,926	40,327	66,166	64.1	79.7
土木費	106,740	405,453	324,507	289,930	237,143	230,638	▲2.7	116.1
消防費	35,307	37,578	38,812	41,655	37,753	39,937	5.8	13.1
教育費	102,750	114,905	159,382	162,575	187,854	203,328	8.2	97.9
災害復旧費	2,253	48,897	48,153	41,163	53,280	61,461	15.4	2,628.0
公債費	126,668	119,526	111,264	111,372	113,378	110,519	▲2.5	▲12.7
その他	26,441	16,288	14,889	14,117	13,150	12,719	▲3.3	▲51.9
歳出合計	913,633	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	17.8	80.8



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

財政力指数は、単純平均で0.56（前年度0.55）、加重平均で0.69（前年度と同じ）となった。

経常収支比率は、単純平均で93.5%となり、前年度（94.1%）と比べて0.6ポイント低下した。これは、税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により経常的一般財源等が増加したことによる影響が大きい。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は97.0%となった（前年度と同じ）。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中28団体となり、前年度（29団体）と比べて1団体減少したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は、16団体であった。

実質公債費比率は、単純平均で6.0%となり、前年度（6.3%）と比べて0.3ポイント低下した。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

(単位：%)

単純平均	県計		
	R 1	R 2	増減
財政力指数	0.55	0.56	0.01
経常収支比率	94.1	93.5	▲ 0.6
実質公債費比率	6.3	6.0	▲ 0.3

(単位：%)

加重平均	県計		
	R 1	R 2	増減
財政力指数	0.69	0.69	0.00
経常収支比率	97.0	97.0	0.0
実質公債費比率	6.4	6.3	▲ 0.1

年度 区分	経常収支比率の推移 (%)					
	H 2 2	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
市	(97.9)	(99.4)	(100.3)	(101.2)	(101.2)	(101.0)
	89.0	94.2	94.8	95.6	96.7	96.6
町村	(91.5)	(94.4)	(96.0)	(96.1)	(96.3)	(95.2)
	84.9	89.9	91.6	91.4	92.3	91.4
計	(93.9)	(96.4)	(97.7)	(98.2)	(98.3)	(97.5)
	86.4	91.6	92.9	93.1	94.1	93.5

(注) 数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

(注) () 書きは、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。

6 将来にわたる実質的な財政負担

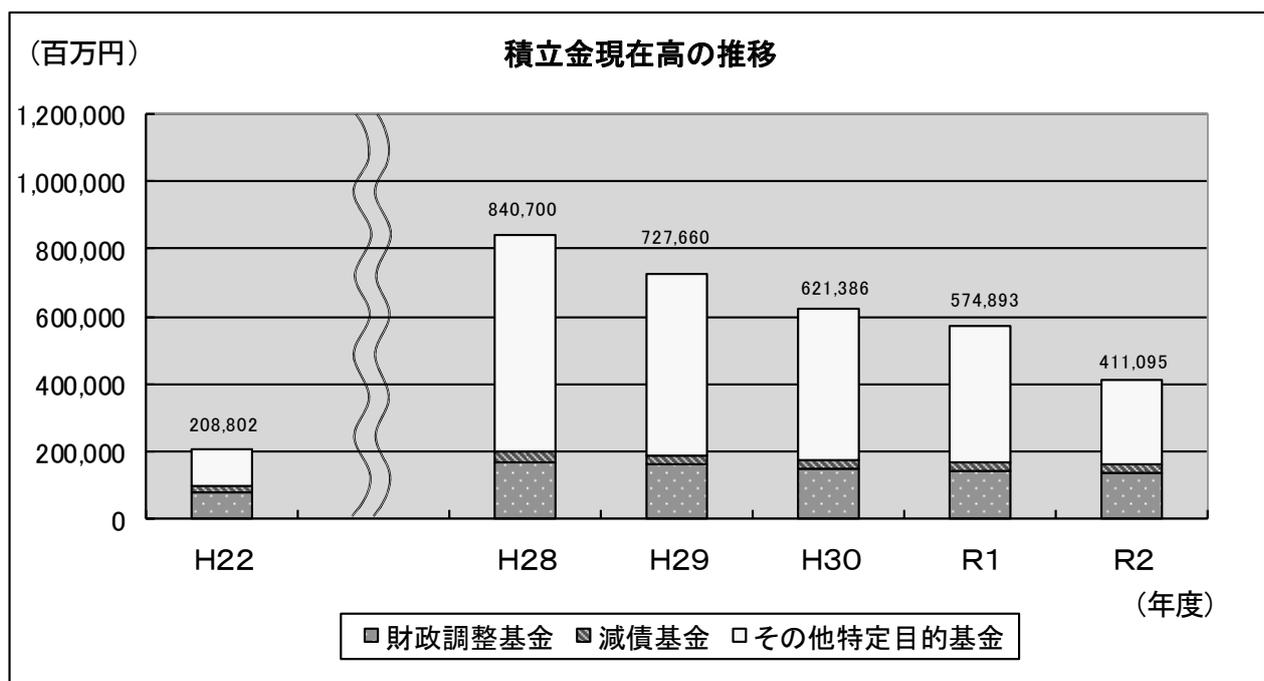
■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて8.1%減（前年度2.8%減）の1,345億27百万円、減債基金が前年度と比べて8.8%増（前年度2.7%減）の282億1百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて38.3%減（前年度9.4%減）の2,483億67百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は21団体、減少した団体は14団体、減債基金が増加した団体は26団体、減少した団体は8団体、増減のない団体は1団体、その他特定目的基金が増加した団体は13団体、減少した団体は22団体であった。

区分		積立金現在高の推移（単位：百万円、%）							
		H22	H28	H29	H30	R1	R2	増減率 （対前年度比）	増減率 （対H22年度比）
財政調整基金 現在高	市	47,761	116,325	106,640	103,818	101,803	91,544	▲ 10.1	91.7
	町村	31,705	55,852	54,925	46,690	44,510	42,983	▲ 3.4	35.6
	計	79,466	172,177	161,565	150,509	146,313	134,527	▲ 8.1	69.3
減債基金 現在高	市	14,240	24,181	24,606	22,687	21,678	22,378	3.2	57.1
	町村	4,387	4,179	4,040	3,951	4,237	5,823	37.4	32.7
	計	18,626	28,359	28,646	26,638	25,915	28,201	8.8	51.4
その他 特定目的 基金 現在高	市	93,732	492,465	421,035	357,862	328,604	204,366	▲ 37.8	118.0
	町村	16,977	147,699	116,414	86,378	74,061	44,000	▲ 40.6	159.2
	計	110,709	640,164	537,449	444,240	402,665	248,367	▲ 38.3	124.3
積立金 現在高 計	市	155,733	632,970	552,281	484,367	452,086	318,289	▲ 29.6	104.4
	町村	53,069	207,730	175,379	137,019	122,808	92,806	▲ 24.4	74.9
	計	208,802	840,700	727,660	621,386	574,893	411,095	▲ 28.5	96.9

（注）端数調整のため、各基金の残高の合計と積立金現在高計の数値が一致しない場合がある。

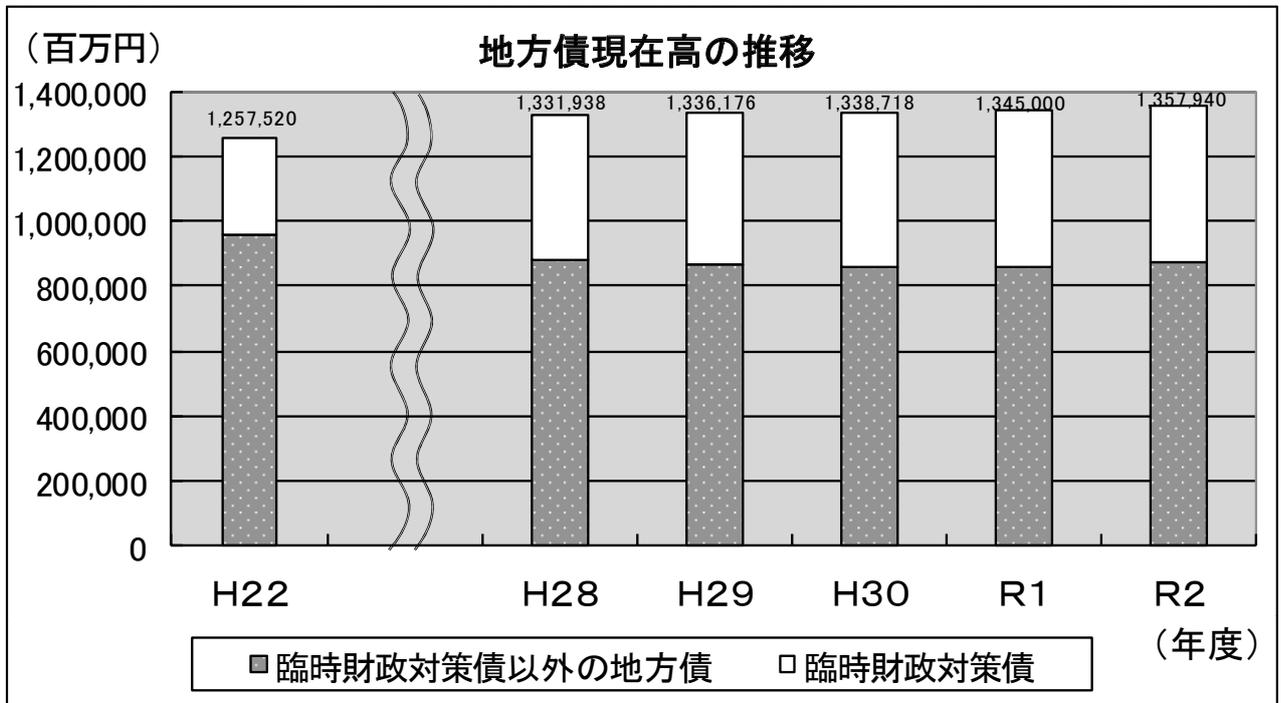


■地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて1.0%増（前年度0.5%増）の1兆3,579億40百万円となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,839億34百万円で、前年度と比べて0.2%減少した。

なお、地方債現在高が増加した団体は21団体、減少した団体は14団体であった。

区分	地方債現在高の推移（単位：百万円、%）							増減率 （対前年度比）	増減率 （対H22年度比）
	H22	H28	H29	H30	R1	R2			
市	1,100,513	1,182,134	1,186,365	1,187,522	1,188,088	1,195,587	0.6	8.6	
町村	157,007	149,804	149,811	151,195	156,912	162,353	3.5	3.4	
計	1,257,520	1,331,938	1,336,176	1,338,718	1,345,000	1,357,940	1.0	8.0	
うち臨時財政対策債現在高	296,836	452,317	467,760	480,853	484,948	483,934	▲0.2	63.0	



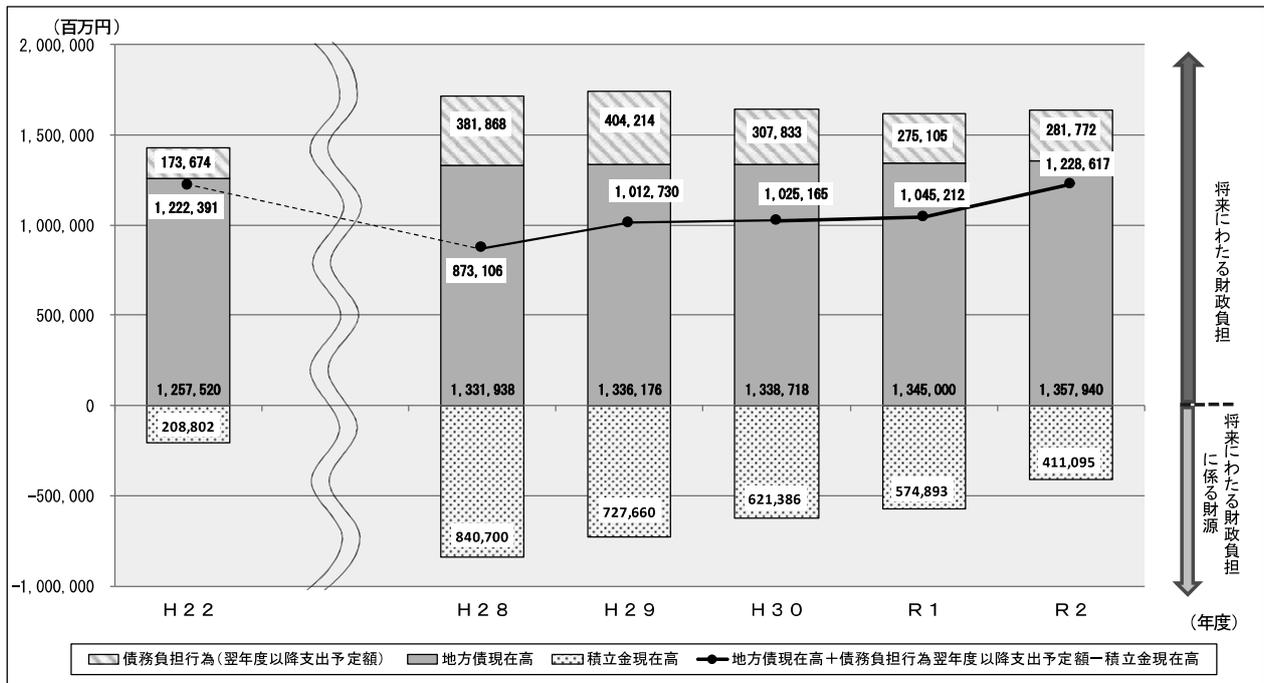
■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度と比べて2.4%増（前年度10.6%減）の2,817億72百万円となった。

年度 区分	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	H28	H29	H30	R1	R2		
市	158,330	295,025	315,554	216,240	204,748	240,353	17.4	51.8
町村	15,344	86,844	88,659	91,593	70,357	41,419	▲41.1	169.9
計	173,674	381,868	404,214	307,833	275,105	281,772	2.4	62.2

■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度と比べて17.5%増（前年度2.0%増）の1兆2,286億17百万円となった。



(注)端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。